

日本でのアメリカ英語のステータス

五十嵐 優子

1. はじめに

世界各国の英語教育は、英語圏の中流階級に属する白人男性の英語をモデルと考える「英語母語話者中心主義」のもとに成り立っていることが多いが（Kubota, 1998）、最近ではこの考え方を一歩進めた「英語圏の英語を学習者の習得ターゲットとするのではなく、世界で話されている様々な英語と英語使用者の多様性に適応できる英語力を養う教育をする（Canagarajah, 2007）」という考え方が世界的なレベルで出てきている。この新しい考え方が現れた背景には、英語母語話者数が年々減少してきている一方で、英語を外国語として話す人々の数が大きく増加してきており（Crystal, 2003）、それにも関わらず世界中で英語母語話者中心主義が優勢なため、国民が英語を母語としていない国々や地域で話されている英語（例えば、インド英語やシンガポール英語など）は正当ではないと差別される状況がでてきていることがある。

日本でも「英語圏の英語を学習者の習得ターゲットとするのではなく、世界で話されている様々な英語と英語使用者の多様性に適応できる英語力を養う教育をする」という新しい考え方に賛同し、これらの多様性を教えている大学も出てきているが（例えば中京大学での実践例（Morrison and White, 2005）がある）、いまだに英語母語話者中心主義に基づいた教育をするべきだという考えが根強い（Matsuda, 2009）。その結果、英米の英語を習得したいと考える学習者が多く存在する状況を生み出していると考えられる。このことは、筆者が2015年に日本人大学生106名を対象に、彼らがどの英語を習得したいかを調査した結果からも言えることである。この調査では、被験者の90%以上がアメリカ英語/イギリス英語を習得したいと考えており、特にアメリカ英語を習得したいと考えている学生が全体の74%もいることが示され、アメリカ英語を習得したい理由の第一位は「学校で学んだから」の35%で、第二位が「世界で最も話されている英語だから」の34%という結果であった（五十嵐, 2016）。ここで、本稿で使用する「アメリカ英語」という用語について説明する。アメリカ英語には様々な地域的方言や社会階層的な方言が存在している一方で、標準英語は確立されておらず、「アメリカ英語」自

体を定義することは社会言語学では非常に難しいこととなっているが、本稿では単純に「アメリカで生まれ育った人々が一般的に話している英語」という意味でアメリカ英語を使用していく。

アメリカ英語を習得したいと考える学生が非常に多かったという 2015 年の筆者の調査結果は、日本の社会の中でアメリカ英語の存在が大きく、この英語のステータスが高いということを表していると容易に推測できる。また多くの日本人はアメリカ英語が日本の社会の中で大きな存在となっていることを認識しているためそのステータスも高いと感じていると考えられるが、ただ漠然とそう感じているのではないだろうか。本稿では、アメリカ英語のステータスが日本の社会の中で高いことを示すため、世界での英語の普及状況、日本の英語教育でのアメリカ英語の扱われ方、そして人々が英語に接する機会とアメリカに対する親密度の三つの観点から英語を改めて検証し、なぜ日本の社会の中でアメリカ英語のステータスが高いと言えるのかを考察していく。

更に、上記の新しい考え方を広めていくためには、まず、Matsuda (2003) や Canagarajah (2007) が提案するように、学習者に様々な英語に接する機会を与え、また英語の多様性を教えて認識してもらうことが重要となるが、それと同時にステータスの高いアメリカ英語への対処も考えていくことが必要となる。本稿では、アメリカ英語のステータスに対処するための一つの方法として Language planning の考え方を紹介する。

2. 英語の世界への普及

現在、英語は世界中に広がり、世界の共通語の一つとなっているが、これは最近起こった現象である。英語が世界に広がることができたのには、いくつかの要因が関連している。

まず一つ目は、イギリスが産業革命と植民地経営により帝国として繁栄していき、またアメリカが産業、工業技術、学術分野などの部門で大きな発展をしていったことがあげられる (山田, 2010; Ostler, 2010)。ただ、英語はこれらの国々の発展とともに自然に世界中に広まっていったわけではなく、英米自らが、英語を世界中に広めるための努力をしている結果であると言える。例えば、イギリスの公的機関であるブリティッシュ・カウンシルは、世界各地で英語教育の機会を広めイギリスとの文化交流を促進するために 1934 年に設立されたが、東南アジアと東アジアへの進出は第二次世界大戦後で (British Council, 2016)、日本では 1953 年から活動しており、現在では 100 以上の国と地域で英会話スクールの運営や IELTS 等の試験の提供を行っている (British Council Japan, 2016)。また、アメリカでは、第二次世界大戦後にフォード財団がワシントンに応用言語学センターを設立して、その運営を積極的に支援し、ロックフェラー財団も日本の英語教育改革のための援助を行った (斎藤, 2007; 伊村, 2009)。

更に、アメリカ系企業の世界各地への進出も英語を拡散させる要因となっている。それは、

コカ・コーラやマクドナルドが世界各地に広がり、それと同時にアメリカ英語も広まっていったと考えられるからである。アメリカ英語は、アメリカの経済力と結びついて、世界中にその拠点を築きつつある（山田、2010）。アメリカ系企業の進出とその英語の流入は日本でも起こっていることで、2015年の経済産業省の調査によると、日本に進出している外資系企業のうちアメリカ系の企業は全体の25.9%で862社となっており、ヨーロッパ系企業（43.9%、1464社）に次いで二番目に高い割合を示し、アジア系企業（23.8%、792社）よりも高い割合となっている（経済産業省、2015）。これだけの数のアメリカ系企業が日本に進出してきているということは、これらの企業が使用している英語が日本の社会にも何らかの形で入ってきていると言える。アメリカ英語が日本にも企業を介して流入してきているのである。

世界的な規模での英語の普及は、様々な面からも見ることができる。Graddol（1997）は、下記の分野で英語が主要な言語として使用されていると述べている。

表 1 英語が主要言語として使用されている分野(Graddol、1997)

1	Working language of international organisations and conferences	7	Tertiary education
2	Scientific publication	8	International safety (e.g. 'airspeak', 'seaspeak')
3	International banking; economic affairs and trade	9	International law
4	Advertising for global brands	10	As a 'relay language' in interpretation and translation
5	Audio-visual cultural products (e.g. film, TV, popular music)	11	Technology transfer
6	International tourism	12	Internet communication

上記の分野のうち、一番目に挙げられている「Working language of international organisations and conferences」では、85%の国際団体が英語を主要言語として使用し、フランス語が第2位の49%、次いでアラビア語・スペイン語・ドイツ語の10%と推測されている（Crystal、1997、cited in Graddol、1997）。

学術分野のみならず、インターネットにおいても、世界のコンピュータの約90%がWorld Wide Webを通してインターネットに接続しており、このWorld Wide Webが英語を使用しているため、インターネットでは英語が主要な使用言語となっている（Graddol、1997）。更に書籍出版でも、1990年代初頭における年間の書籍出版件数の言語比率第一位は英語の28%で、第二位が中国語の13.3%であった（Graddol、1997）。このように、英語は様々な用途に使用されるようになり、世界に広まっている。その結果、世界の様々な場所で人々の英語に接

する機会は増えていった（山田、2010）。

英語は100年以上の時を費やし、今の世界的な地位を築いてきた。世界に普及している英語がどのようなものなのかを考える場合、アメリカ系の企業が進出している地域は何らかの形でアメリカ英語の影響を受けていると前述したが、イギリスの植民地であった地域はイギリス英語の影響を強く受けていると言える。例えば、19世紀からイギリスの植民地となったシンガポールは、1957年にイギリス連邦の自治州となり、1965年に独立国となった（藤田、1997）。シンガポールでの英語教育は、1823年にイギリスが英語学校を設立したことに始まり、1900年にはイギリスへの忠誠と英語教育を推進するため英籍海峡華人公会（The Straits Chinese British Association）が結成されたことから（宮奥、2006）、シンガポールで英語教育の基盤を築いたのはイギリスであったことが分かる。更に、イギリス系企業（例えば、British Petroleum や SHELL）は海外の英語教育制度の改善や充実に支援しており、これによりイギリス英語が世界に広められている（Phillipson、2001）。従って、これらの地域ではイギリス英語の影響が強いと言える。このような世界の英語使用状況のもとで、英語は日本の社会に入ってきている。

3. 日本の英語教育とアメリカ英語

ここでは、第二次世界大戦後の日本における英語教育でアメリカ英語がどのように扱われているのかを、教科書と教員の状況から検証する。

戦後最初の教科書は、アメリカ占領下で連合国総司令部の部署の一つである民間情報教育局の監督のもと、1947年に作成された暫定教科書であった（江利川、2014）。これはアメリカの国や人々を紹介する内容で、アメリカ英語の単語やつづりを使用したものであったが、戦時中の教科書を改訂したものも存在し、それらにはイギリス式の文章やつづりが使われていた（江利川、2014）。その後、1948年にアメリカの白人中流家庭とその文化を紹介した『Jack and Betty』という教科書が発行され、1978年まで圧倒的な支持を集める教科書となった（江利川、2014）。他にもアメリカ式の発音やつづりで書かれた教科書が数多く出版されたが、イギリス英語とその文化を紹介する『The Globe Readers』も1954年に発行された（伊村、2009）。これらから、戦後の学校英語教科書はアメリカ英語とアメリカの文化を紹介する内容が多く、日本人の生徒は教科書ではアメリカ英語に触れる機会が多かったと言える。

次に英語教師の状況についてである。第二次世界大戦後の1945年から1952年まで日本はアメリカの管理下に置かれ、この時代にアメリカは日本の民主化・非武装化・アメリカの影響力を日本とアジア周辺諸国で強めるという目標のもと日本の改革を進めた。アメリカはこの改革を実現するための一手段として、教育制度の再構築を実施し、小学校から大学に至るまでアメ

リカ式の民主主義を浸透させようと努めていた（Noble, 2014）。アメリカの占領下で社会全体にアメリカの影響が広がり、これにより日本人がアメリカ英語に接する機会も多くなった（寺沢, 2015）。そして占領後は、以下のように様々な形で英米から英語教員が来日した。1953年から1968年までは、毎年約10名のフルブライト英語教員がアメリカから来日し（伊村, 2009）、1956年には、ミシガン大学教授のフリーズが来日し、日本語と英語との対比を使った発音訓練や文法のパターン練習が特色であるオーラル・アプローチを紹介した（伊村, 2009；高梨・大村, 1991）。1969年から1986年まで、文部省はアメリカ人の英語指導助手派遣制度を実施し、これに参加した人々は中学や高校の日本人英語教員の助手として英語教育に従事した（伊村, 2009；和田, 1987）。一方、1976年から1986年まで文部省は英国人英語指導教員招致計画を実施し、この計画への参加者は学校で生徒に直接英語を教えるのではなく、日本人英語教員の研修や英語指導を行った（伊村, 2009；和田, 1987）。

このように英米両国から助手や教員が日本へ派遣されてきたが、人数がそれほど多くなかったため、彼らを日本の全ての学校に派遣し、そこで英語指導に従事してもらうということではできなかった。文部省はこの問題を解決し、多くの生徒に英語母語話者とその英語に触れる機会を与えるために、1986年に「語学指導などを行う外国青年招致事業（JET プログラム）」を立ち上げた。このプログラムは日本人の英語コミュニケーション力の育成を目的としたもので（JET Programme, 2016b）、「外国語指導助手（ALT）」は小学校から高校までの英語教育において日本人英語教師の補佐の役割を担っており、現在も継続して実施されているものである（JET Programme, 2016a）。初年度にこのプログラムにALTとして採用された人々の数は約695名で、アメリカ・イギリス・オーストラリア・ニュージーランドからの参加者であったが、1988年からはカナダとアイルランドも参加した（伊村, 2009）。下記の表は、1986年と2016年にこれらの国から採用・参加した人数を示したものである。

表2 1986年度ALTの国別採用者数(伊村, 2009)及び2016年7月1日現在のALTの国別参加者数(JET Programme, 2016b)

国名	1986年		2016年	
	採用者数	%	参加者数	%
アメリカ	約470名	67.6%	2,696名	64.2%
イギリス	約125名	18.0%	381名	9.1%
オーストラリア	約80名	11.5%	316名	7.5%
ニュージーランド	約20名	2.9%	225名	5.4%
カナダ	—	—	481名	11.5%
アイルランド	—	—	98名	2.3%
合 計	約695名	100%	4,197名	100%

表2が示す通り、アメリカ出身者数が最も多く1986年で全体の67.6%また2016年で64.2%を占め、次いで多いのが1986年ではイギリスからの採用者で全体の18%、2016年ではカナダからの参加者で11.5%となっている。ここから、アメリカ英語を話す参加者が圧倒的に多いことが見てとれる。

この章での検証から、第二次世界大戦後の英語教科書は、アメリカ英語とアメリカの文化を紹介する内容が多いこと、そして現在、英語助手に関してはアメリカ出身者が多いことが明らかになった。このことから、日本の英語教育現場では、他の英語よりもアメリカ英語の影響が強いと言える。

4. 日本人が英語に接する機会と英語に対する親近感

ここでは、日本人が英語に接する機会と英語に対する親近感について検証していく。まず、英語に接する機会についてであるが、第二次世界大戦後、アメリカの占領下での日本では、社会全体にアメリカの影響が広がり、日本人がアメリカ英語に接する機会も多くなったが、現在の日本人もやはりアメリカ英語に接する機会が多いのだろうか。

McArthur (2001)によると、活字によるニュースの発信はアメリカが世界で主要な位置を占めており、イギリスからよりも多く発信されているため、アメリカ英語がニュースでは標準であるという認識を人々に与えている。映画配給においても、アメリカが世界の市場において大きなシェアを持っており、日本での映画配給でもアメリカ映画のシェアが非常に高い。これは、2015年の外国映画輸入配給協会(2016)の資料で、日本で上映された全536本の外国映画のうち、アメリカ映画が第一位の208本(38.8%)、第二位はイギリス映画の45本(8.4%)となっていることから裏付けられる。また前述のように、多くのアメリカ系企業が日本に進出しており、英語教育の現場でもアメリカ英語が多く使われていることから、現在でも、日本人は、他の英語に接する機会よりもアメリカ英語に接する機会が多いと言える。

次に、日本人はアメリカに対してどの程度の親近感を持っているのか、そしてその親近感と他の国に対する親近感に違いはあるのかについて調べていく。日本人の諸外国に対する親近感がどのようになっているのかを見るため、内閣府が1999年以降、毎年実施している親近感調査の結果を下記に示す。

表3 諸外国に対する親近感(内閣府、2016)

	親しみを感じる		親しみを感じない		わからない	
	1999 年	2015 年	1999 年	2015 年	1999 年	2015 年
ア メ リ カ	77.6%	84.4%	20.1%	13.5%	2.3%	2.1%
東 西 ア ジ ア	31.0%	58.9%	56.5%	34.6%	12.5%	6.4%
中 国	48.9%	14.8%	47.5%	83.2%	3.6%	2.1%

表3は1999年と2015年の調査結果であるが、アメリカは1999年と2015年の両方で一番親しみを感じている国として挙げられており、1999年で77.6%、2015年で84.4%の日本人がアメリカに親しみを感じると回答している。これはアメリカに親しみを感じないと回答した人の1999年の20.1%と2015年の13.5%という数字を大きく上回っている。一方、東南アジアに対する親近感 は1999年の31%と2015年の58.9%で、中国に対する親近感 は1999年の48.9%と2015年の14.8%となっており、日本ではアジアの近隣諸国よりもアメリカに対する親近感の度合いの方が高いことが分かる。

更に内閣府はアメリカに対する親近感の推移も公表しており、下記がその図である。

図1 アメリカに対する親近感の推移(内閣府、2016)

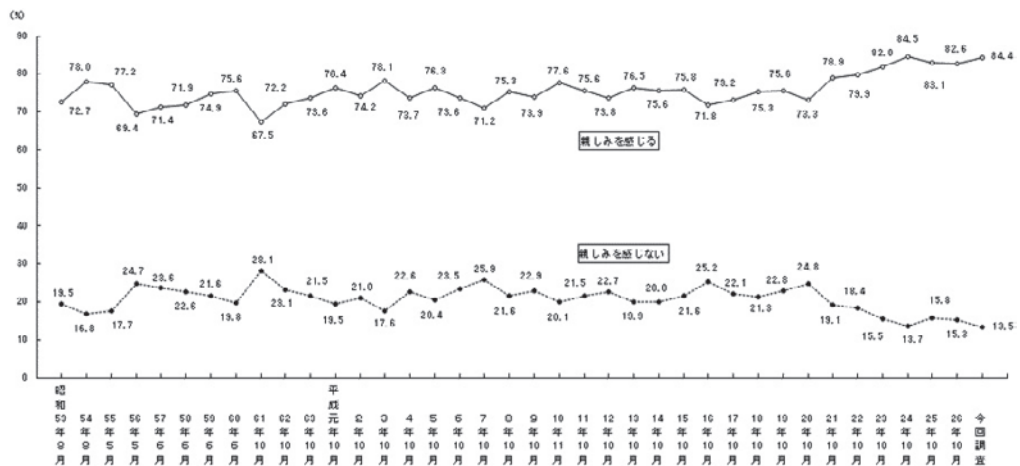


図1は1978年（昭和53年）から2015年（平成27年）までの推移を示しているが、「親しみを感じる」と回答している人が「親しみを感じない」という人よりも常に多く、また2009年（平成21年）からは「親しみを感じる」と回答している人の率がわずかながら上昇していることが分かる。これらの結果から、日本人はアメリカに対して強い親近感を持っていると言える。

この章では、社会の中で日本人がアメリカ英語に接する機会と外国に対する親近感を紹介した。日本人のアメリカへの親近感是他の国々に対する親近感より高く、現在、メディアにおいてもアメリカから配信されたニュースを読むことが多く、アメリカ映画を見る機会も多いことから、日本人は他の英語よりもアメリカ英語に接する機会が多いと言える。次の章では、ここまでで明らかになったことをもとに、なぜ日本においてアメリカ英語のステータスが高いと言えるのかを示し、日本の社会でのアメリカ英語のステータスに対処するための一つの方法として Language planning を紹介していく。

5. 考察

本稿では、世界での英語の普及状況、日本の英語教育でのアメリカ英語の扱われ方、そして人々が英語に接する機会とアメリカに対する親密度の観点から英語の使用状況を検証してきた。まず、第二次世界大戦後の日本の英語教科書の英語使用状況を調べた結果、アメリカ英語が主要となっており、英語助手に関してもアメリカ出身者が特に多いことが示された。また、ニュースや映画でもアメリカ英語に接する機会が多く、日本人はアメリカに対し親近感を抱いており、その度合は他の国々に対する親近感よりも高いことが明らかになった。このことより、日本ではアメリカ英語の影響が強いと言える。

言い換えると、アメリカは日本人にとって親しみの持てる国で、そこで話されている英語も身近なものとなっている。そして、学校に入ると選択の余地もなくアメリカ英語を学習する機会を与えられ、他の国からの ALT よりもアメリカ人の ALT と接する確率が高く、ニュースでアメリカ英語に接する機会が多く、アメリカ映画を見る機会も多いため、日本人は英語を学習し、英語を身につけようとする場合、自分が意識して習得したい英語を選択しない限り、自然とアメリカ英語を学ぶことになる。現に筆者の 2015 年の調査の被験者は、アメリカ英語を習得したい理由の第一位として「学校で学んだから」と回答している（五十嵐、2016）。アメリカ英語は、日本人にとって非常に身近な英語で、アメリカ英語が社会にあふれているのである。

このような状況が、日本人のアメリカ英語に対して抱くイメージに影響を与えていると考える。筆者の 2015 年の調査被験者は、アメリカ英語を習得したい理由の第二位として「世界で最も話されている英語だから」と回答したが、これは、日本人がアメリカ英語に接する機会が多いために持ったイメージであると考えられる。世界での英語使用状況からすると、アメリカ系の企業が多く進出している地域はアメリカ英語の影響を受け、イギリスの植民地であった地域及びイギリス系の企業が多く進出している地域はイギリス英語の影響を強く受けられていると考えられるため、世界でアメリカ英語が最も話されているとは言えないのである。なぜ、調査対象の

大学生はアメリカ英語を「世界で最も話されている英語だから」とイメージしたのかということ、アメリカ英語が身近に存在し、日本の社会の中ではこの英語の影響が強いため、これは日本でアメリカ英語のステータスが高いことを反映している結果であると考ええる。

社会言語学的観点からすると、アメリカ英語が学校で教えられているということは、政府がこの英語をサポートし、高いステータスを与えており、正当な習得すべき英語であるという認識を英語学習者に与えていると言える。従って、日本人はアメリカ英語に親近感を抱いているだけではなく、正当な習得すべき英語であると感じるようになり、結果として、アメリカ英語を習得したいと考えるようになる。また、日本政府はグローバリゼーションが進む中、日本人の英語習得に力を入れており、そのために英語教育の改善と充実を図っているが、これはアメリカ英語重視の英語教育を全面的に実施しているとも言える。つまり、政府自体、アメリカ英語中心の英語教育を疑うことなく支援し実施しているのである。

日本の社会の中でアメリカ英語のステータスが高いこと自体は問題ではないのだが、「英語圏の英語を学習者の習得ターゲットとするのではなく、世界で話されている様々な英語と英語使用者の多様性に適応できる英語力を養う教育をする」という新しい考え方からすると、アメリカ英語を重視して実施される英語教育では、学習者はアメリカ英語にばかり関心を向け、他の英語に関心を払わなかったり、他の英語を軽視する態度を育ててしまう可能性があるため大きな問題となる。また、このような日本の社会は上記の考え方を広めるためには不都合な社会となっていると考える。この社会状況を改善し、英語教育に対する新しい考え方を日本で広めるためには、アメリカ英語のステータスを抑え、他の英語のステータスを上げることが必要となるが、このための一つの対策として Language planning の実施を提案する。Wardhaugh (2010) は Language planning を下記のように定義している。

Language planning は一つの言語や方言・変種に対して意図的に干渉する試みで、言語の変化・普及・浸食への人的干渉である。この試みは、ある一つの言語や方言・変種のステータスの変更やその内部構造を変えることであり、ステータスの変更や内部構造の変更は相互に排他的ではなく、むしろ双方同時に実施することもある。

Language planning は政府が言語政策の一環として実施するもので、Status planning と Corpus planning の二つがある。Status planning は、ある一つの言語や方言・変種に対するステータスを変更し、対象となっている言語を使用している人々の言語権も変更するものである (Wardhaugh, 2010)。Corpus planning は、対象言語を標準語化したり、その言語の文法書や辞書の作成、書記体系の整備といった言語の構成やその言語の社会での機能を向上させるものである (Wardhaugh, 2010)。この Status planning を実施することで、理論的には日本

の社会の中でのアメリカ英語以外の英語のステータスを上げることができ、Corpus planningで他の英語も教える教材を開発して普及させ、その結果、日本人はアメリカ英語以外の英語の存在も確実に認識するようになるだろう。そして、これにより「世界で話されている様々な英語と英語使用者の多様性に適応できる英語力を養うための教育」を実施するための社会状況が整い、日本人は多様な英語と英語話者に対応できる英語力を身につけようとするようになるのではないだろうか。

6. おわりに

本稿では、英語の世界的な普及状況と日本の英語教育におけるアメリカ英語の存在及び現在の日本の社会における英語の状況からアメリカ英語のステータスが高いことを検証してきた。

第二次世界大戦後、アメリカ英語は日本における重要な英語となり、アメリカ出身のALTやアメリカ英語の教材も学校で多く使用されていることが示されたことから、日本の英語教育ではアメリカ英語の影響が強いと言える。また、アメリカ英語に接する機会が多いため、日本人はアメリカ英語に対して親近感を抱き、世界で最も話されている英語であるというイメージを持ち、更にアメリカ英語が学校で教えられているため、アメリカ英語が正当な英語であると考えているようになってしていると推測する。

このことから日本の社会でのアメリカ英語のステータスは高いと言えるが、「英語及び英語話者の多様性に適応できる英語力を養う」という考え方を日本で広めていくためには、このステータスの高いアメリカ英語の存在が不都合なものとなる。アメリカ英語のステータスを抑え、他の英語のステータスを上げるためには、政府による language planning が必要となると考える。これが実現できれば、日本と日本人の国際化は今以上に進み、グローバル社会の中の一員としてより世界に貢献できるようになるのではないだろうか。

参考文献

- 五十嵐優子 (2016) 「日本人大学生が持っている英語に対するイメージと英語母語話者主義が与えている影響について」『社会言語科学会 第37回研究発表大会論文集』130-133.
- 伊村元道 (2009) 『日本の英語教育 200 年』大修館書店
- 江利川春雄 (2014) 『日本人は英語をどう学んできたか—英語教育の社会文化史』研究社
- 外国映画輸入配給協会 (2016) 「平成 27 年 (2015 年度) 外画概況国別一覧表」『外画概況』
<http://www.gaihai.jp/cituation.htm>
- 経済産業省 (2015) 「2014 年度の我が国外資系企業動向のポイント」『外資系企業動向調査』
http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/gaisikei/result/result_49/result_49s.html
- 斎藤兆史 (2007) 『日本人と英語—もう一つの英語百年史』研究社

- 高梨健吉・大村喜吉 (1991) 『日本の英語教育史』 第6版、大修館書店
- 寺沢拓敬 (2015) 『「なんで英語やるの？」の戦後史—国民教育としての英語、その伝統の成立過程』 研究社
- 内閣府 (2016) 「外交に関する世論調査、調査結果の概要」『世論調査』
<http://survey.gov-online.go.jp/h27/h27-gaiko/zh/z02.html>
- 藤田剛正 (1997) 「アセアン諸国の英語と英語教育 その一シンガポール共和国」『東南アジア研究年報』 第38巻、p.85-110.
- 宮奥正道 (2006) 「マレーシアとシンガポールにおける言語政策」『国立高等専門学校機構 大島商船高等専門学校紀要』 第39号、110-120.
- 山田雄一郎 (2010) 『日本の英語教育』 岩波新書
- 和田稔 (1987) 「外国人講師活用の在り方」『英語教育』 第35巻、11号、p.71.
- British Council. (2016). History: East Asia. Retrieved from
<https://www.britishcouncil.org/organisation/history/east-asia>
- British Council Japan. (2016). About us. Retrieved from
<https://www.britishcouncil.jp/en/about/japan>
- Canagarajah, S. (2007). Lingua franca English, multilingual communities, and language acquisition. *The Modern Language Journal*, 91, 923-939.
- Crystal, D. (2003). *English as a global language*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Graddol, D. (1997). *The future of English?: A guide to forecasting the popularity of the English language in the 21st century*. London: The British Council. Retrieved from
<https://englishagenda.britishcouncil.org/sites/default/files/attachments/books-the-future-of-english.pdf>
- Japan Exchange and Teaching Programme. (2016a). *Introduction*. Retrieved from
<http://jetprogramme.org/en/about-jet/>
- Japan Exchange and Teaching Programme. (2016b). *Participating countries*. Retrieved from
<http://jetprogramme.org/en/countries/>
- Kubota, R. (1998). Ideologies of English in Japan. *World Englishes*, 17(3), 295-306.
- Matsuda, A. (2003). The ownership of English in Japanese secondary schools. *World Englishes*, 22(3), 483-496.
- Matsuda, A. (2009). Desirable but not necessary?: The place of World Englishes and English as an international language in English teacher preparation programs in Japan. In F. Sharifian (Ed.), *English as an international language: Perspectives and pedagogical issues* (p.169-189). UK: Multilingual Matters.
- McArthur, T. (2001). World English and world Englishes: Trends, tensions, varieties, and standards. *Language Teaching*, 34(1), 1-20.
- Morrison, R., & White, M. (2005). Nuturing global listeners: Increasing familiarity and appreciation for World Englishes. *World Englishes*, 24(3), 361-370.
- Noble, K. (2014). A more meaningful democracy than we ourselves possess: Charles S. Johnson and the education mission to Japan, 1945-1952. *History of Education Quarterly*, 54(4), 405-428.
- Ostler, N. (2010). *The last lingua franca: The rise and fall of world languages*. London: Penguin Books.

立命館国際研究 29-3, February 2017

Phillipson, R. (2001). English for globalisation or for the world's people? *International Review of Education*, 47(3-4), 185-200.

Wardhaugh, R. (2010). *An introduction to sociolinguistics* (6th ed.). UK: Wiley-Blackwell.

(五十嵐 優子、立命館大学国際関係学部准教授)

The Status of American English in Japan

A study conducted in 2015 by the author found that 74% of the study participants, who were Japanese university students, wanted to acquire American English because many of them thought it the most spoken English variety in the world. This finding suggests that, in Japanese society, American English has a high status. This paper will examine the status of American English from three perspectives, the expansion of English in the world, the treatment of American English in education in Japan, and the presence of American English in Japanese society. In doing so, this paper illustrates that the current status of American English in our society is inappropriate. The reason for this is that Canagarajah (2007) claims that English learners need to develop their ability to communicate with speakers of various English types in transnational settings, rather than focusing on a particular variety of English. Then, this paper will conclude by demonstrating how the status of American English in our society is diminished by language planning.

(IGARASHI, Yuko, Associate Professor, College of International Relations, Ritsumeikan University)

